

株主の皆様へ

第75期事業のご報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで



証券コード2291

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	2
セグメント別の概況	3
セグメント別売上高	4
対処すべき課題	5
利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
連結財務ハイライト	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	13
株式概況	16
会社概況	17



代表取締役社長 福原治彦

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第75期事業のご報告」をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

事業の概況

●事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、高市内閣誕生後、国内景気・国内経済は徐々に回復してまいりましたが、中東情勢緊迫化等の地政学的リスクに起因して原油・エネルギー価格が高騰したことから、資源高・原材料高だけでなく、労働コスト等の各種コスト上昇ならびに更なる物価上昇も含め、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、原材料価格ならびに諸経費が高値で推移しているだけでなく、人件費高騰と人材確保難も加わり、企業収益を大きく圧迫いたしました。また、物価高のなか消費者の生活防衛意識も高まり、競合他社との価格競争も更に激化いたしました。

この環境下、当社グループは、2025年10月1日に締結した「業務提携」を含めた「(2026年3月期から2029年3月期の4カ年における)事業再構築計画」を策定・実行し、収益力強化と企業価値向上に努めてまいりましたが、想定以上に厳しい経営となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、237億56百万円(前年同期は246億21百万円)となりました。利益につきましては、営業損失は7億94百万円(前年同期は営業損失6億21百万円)、経常損失は7億92百万円(前年同期は経常損失6億14百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億17百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6億40百万円)となりました。

セグメント別の概況

●加工食品事業

加工食品事業につきましては、新商品「MIRAI (無塩せき商品)」が順調に伸びたこともあり、売上高は前年同期を上回りました。一方、利益につきましては、原価低減・生産性向上に努めましたが、原材料価格ならびに物流コスト・労働コスト等の上昇分を賄いきれず、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は103億26百万円（前年同期は102億2百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は13百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億28百万円）となりました。

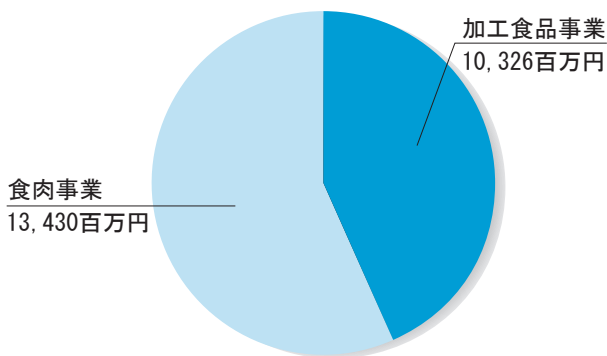
●食肉事業

食肉事業につきましては、物価高による消費者の低価格志向が高まるなか、輸入肉ならびに国内豚肉相場が高値かつ不安定で推移したこと、また国内牛肉の商品仕入が困難だったことから、売上高は前年同期を大きく下回りました。一方、利益につきましては、食肉仕入れコスト上昇を納品価格に適正に転嫁する努力を続けたものの、販売重量及び販売額が減少し、前年同期を下回りました。

その結果、売上高は134億30百万円（前年同期は144億18百万円）となりました。セグメント損失（営業損失）は1億60百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）は1億55百万円）となりました。

セグメント別売上高

区 分	売 上 高	構 成 比	前 期 比
加工食品事業	10,326百万円	43.5%	101.2%
食 肉 事 業	13,430百万円	56.5%	93.1%
合 計	23,756百万円	100.0%	96.5%



対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度において、8期連続で営業損失を計上していること及び4期連続となる営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスになっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、当該状況を解消するために、経営戦略を徹底的に見直し、財務体質を強化、企業価値を向上させ成長していくために、2025年10月1日付で、トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と業務提携を締結いたしました。現在、当事会社3社で、それぞれの企業価値向上を実現させるために、3社の調達、製造、流通、販売機能を活かしたクロスセル、新商品の開発、製造委託、共同営業、人材交流、等の幅広い分野で、業務提携委員会を設立し、3社間で具体的に取り組んでいます。

また、当社グループは、同時に「事業再構築計画」を策定し、今後の競争力強化と収益体質の再構築ならびに企業価値の向上を目指して、以下の7つの施策を計画的かつスピーディに取り組んでいます。

1. 売上・利益に貢献する新商品（得意先向けPB商品を含む）による利益拡大

（本施策の進捗状況）

新商品「MIRAI(無塩せき商品)」については、健康志向の消費者に受け入れられ、生産重量・販売額ともに計画以上に大きく伸展しています。今後の当社の収益の柱として期待できる商品・状況であり、増産に向け、積極的に設備投資していくなか、営業強化し販売拡大に努めていく方針です。

2. 既存事業の採算改善

（本施策の進捗状況）

食肉事業においては、仕入条件と相場に応じた納品価格を見直し、卸売粗利は改善できています。また、加工品事業においては、各製造工程での歩留まり改善、アイテム削減ならびに原材料・労務費、等のコスト上昇に応じた価格改定に努め、その採算改善効果は徐々に表れています。

3. 機能集約（固定費削減）

（本施策の進捗状況）

本社ならびに研究開発センターにおいては、2026年2月に広島工場へ移転・集約完了し、本物件不動産は2026年3月に売却済みです。併せて、小倉工場においても、2025年12月末をもって他工場に生産移管し、閉鎖いたしました。また、営業拠点においては、ルート営業5拠点のサテライト化が既に完了し、営業管理業務の効率化・省力化が図れています。

4. 業務効率化（基幹システム刷新）

～2026年10月稼働予定～

（本施策の進捗状況）

現在、プログラム開発が終了し、今後、稼働テスト実施のうえ、2026年10月からの稼働開始に向け、計画通り順調に進捗しています。本新基幹システム導入後は、生産管理、物流管理、販売管理、等の管理業務ならびにバックオフィス業務においては、大きく効率化・省力化が図れる見込みです。

5. 人材活性化

(本施策の進捗状況)

上記の機能集約と業務効率化に伴い、基準人員を見直し、配置転換を進めた結果、総従業員数(パートタイム労働者・派遣社員含む)は大きく減少し、総人件費も計画通り削減できています。一方、将来の成長に向けた新卒採用ならびに処遇改善(賃上げ)にも、積極的かつ計画通り取り組んだ結果、安定的な人材確保と人的資本の活性化が図れています。

6. 本業務提携を通じたクロスセル

(本施策の進捗状況)

当事会社3社の営業・物流機能を相互に活用した販売拡大を目指して、双日食料株式会社及び株式会社ミートワンとは、東日本を中心とした販路拡大に取り組んでいます。また、トリゼンフーズ株式会社とは、西日本を中心とした双方の取引先に対するクロスセルに取り組んでいます。現在まで、業務提携委員会でそのPDCAを回し、そのクロスセル案件は徐々に具体化し、実績が出始めています。

7. 本業務提携を通じた製造受託

(本施策の進捗状況)

トリゼンフーズ株式会社及び双日食料株式会社と共同で、当社の製造設備を活用した外食・量販店向けの商品開発、製造及び販売の実現に向けて、現在、具体的に新商品の共同開発を進めています。また、その新商品については、3社でそれぞれの販路を生かした共同販売を強化し、商談が徐々に具体化・成約しています。

このような7つの施策を遂行している状況のもと、現金及び預金、短期間に資金化可能な投資有価証券、取引金融機関との当座貸越契約の未実行残高等の資金余力を十分確保しております。今後も機動的に資金調達を行っていくことで、当面の間の運転資金及び投資資金が十分に賄える状況にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、強固な経営基盤に基づく安定的な配当の継続を基本方針としております。

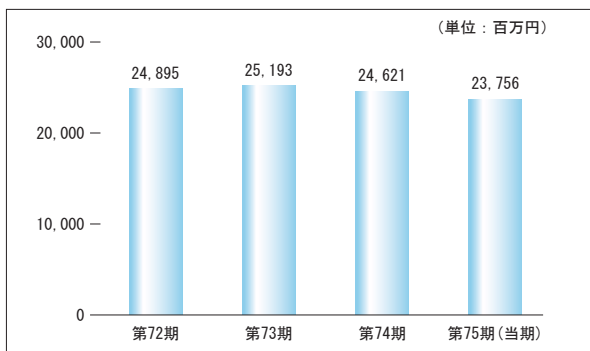
今後につきましては、より一層採算性の向上を図り、収益基盤を強化するなかで内部留保の充実と、将来にわたって安定した利益配分を行うことにより株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、大きな赤字を計上することとなりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

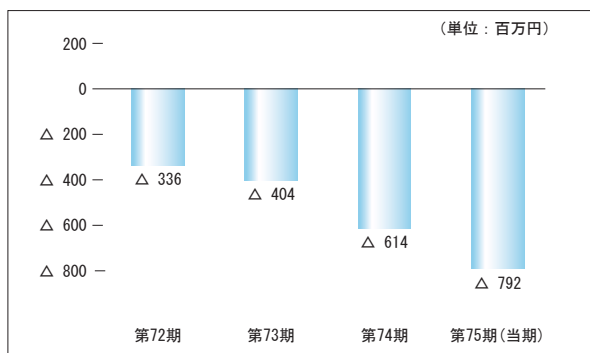
株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

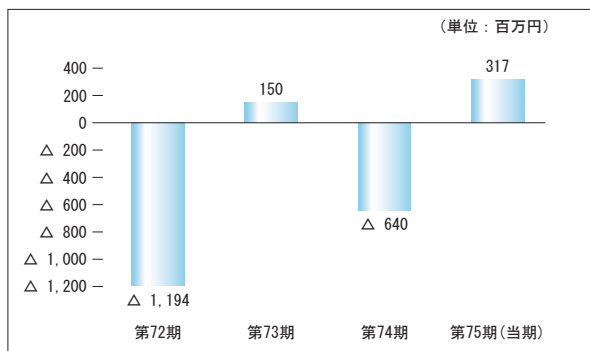
●売上高



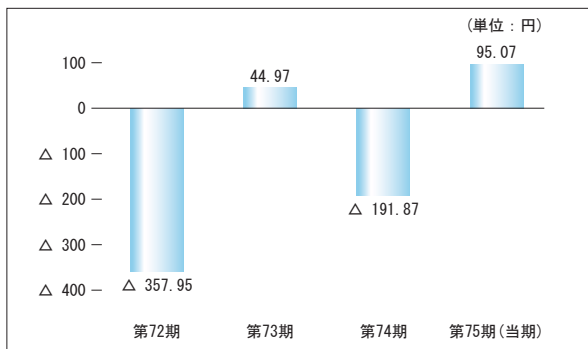
●経常利益



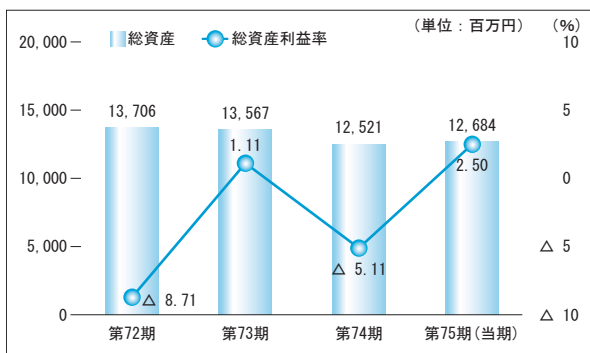
●親会社株主に帰属する当期純利益



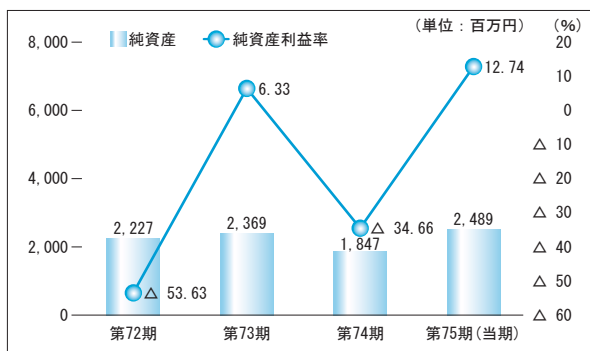
● 1株当たり当期純利益



● 総資産・総資産利益率



● 純資産・純資産利益率



連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,083	流動負債	7,268
現金及び預金	2,223	支払手形及び買掛金	1,757
受取手形及び売掛金	2,443	短期借入金	4,641
商品及び製品	988	リース債務	38
仕掛品	44	未払金	521
原材料及び貯蔵品	318	未払法人税等	42
その他	67	賞与引当金	148
貸倒引当金	△3	その他	117
固定資産	6,601	固定負債	2,927
有形固定資産	4,081	長期借入金	1,268
建物及び構築物	1,850	リース債務	83
機械装置及び運搬具	728	退職給付に係る負債	1,194
土地	1,285	繰延税金負債	364
リース資産	108	その他	16
建設仮勘定	36	負債合計	10,195
その他	71	純資産の部	
無形固定資産	98	株主資本	1,489
リース資産	9	資本金	2,691
その他	89	資本剰余金	1,503
投資その他の資産	2,421	利益剰余金	△2,624
投資有価証券	2,241	自己株式	△81
その他	288	その他の包括利益累計額	998
貸倒引当金	△108	その他有価証券評価差額金	808
		退職給付に係る調整累計額	190
		非支配株主持分	0
		純資産合計	2,489
資産合計	12,684	負債・純資産合計	12,684

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結損益計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	23,756
売上原価	20,263
売上総利益	3,493
販売費及び一般管理費	4,287
営業損失 (△)	△794
営業外収益	105
受取利息及び配当金	53
不動産賃貸料	16
補償収入	11
その他	25
営業外費用	103
支払利息	86
不動産賃貸費用	12
その他	4
経常損失 (△)	△792
特別利益	1,237
固定資産売却益	481
投資有価証券売却益	462
役員退職慰労金免除益	292
特別損失	103
減損損失	103
税金等調整前当期純利益	341
法人税、住民税及び事業税	24
当期純利益	317
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	317

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
2025年4月1日残高	2,691	1,503	△2,941	△81	1,172
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			317		317
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	317	△0	317
2026年3月31日残高	2,691	1,503	△2,624	△81	1,489

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2025年4月1日残高	666	7	674	0	1,847
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					317
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	141	182	324	0	324
連結会計年度中の変動額合計	141	182	324	0	641
2026年3月31日残高	808	190	998	0	2,489

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	953
財務活動によるキャッシュ・フロー	164
現金及び現金同等物の増減額	353
現金及び現金同等物の期首残高	1,700
現金及び現金同等物の期末残高	2,053

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

個別財務諸表

●貸借対照表 (2026年3月31日現在)

科目		科目	
資産の部	単位：百万円	負債の部	単位：百万円
流動資産	6,046	流動負債	7,256
現金及び預金	2,187	支払手形	283
受取手形	9	買掛金	1,464
売掛金	2,433	短期借入金	4,500
商品及び製品	988	1年内返済予定長期借入金	141
仕掛品	44	リース債務	38
原材料及び貯蔵品	318	未払金	519
その他	68	未払法人税等	41
貸倒引当金	△3	賞与引当金	148
固定資産	6,606	その他	117
有形固定資産	3,869	固定負債	3,117
建物	1,802	長期借入金	1,268
構築物	48	リース債務	83
機械及び装置	724	退職給付引当金	1,384
車両運搬具	3	繰延税金負債	364
工具器具備品	71	その他	16
土地	1,073	負債合計	10,373
リース資産	108	純資産の部	
建設仮勘定	36	株主資本	1,471
無形固定資産	98	資本金	2,691
ソフトウェア	9	資本剰余金	1,503
ソフトウェア仮勘定	73	資本準備金	1,503
リース資産	9	利益剰余金	△2,642
その他	6	その他利益剰余金	△2,642
投資その他の資産	2,638	繰越利益剰余金	△2,642
投資有価証券	2,241	自己株式	△81
関係会社株式	42	評価・換算差額等	808
関係会社長期貸付金	480	その他有価証券評価差額金	808
破産更生債権等	17	純資産合計	2,279
その他	243		
貸倒引当金	△387		
資産合計	12,653	負債・純資産合計	12,653

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

● 損益計算書 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)

科目

	単位：百万円
売上高	23,756
売上原価	20,306
売上総利益	3,450
販売費及び一般管理費	4,247
営業損失 (△)	△797
営業外収益	107
受取利息及び配当金	56
不動産賃貸料	16
補償収入	11
その他	23
営業外費用	103
支払利息	86
不動産賃貸費用	12
その他	4
経常損失 (△)	△793
特別利益	1,237
固定資産売却益	481
投資有価証券売却益	462
役員退職慰労金免除益	292
特別損失	103
減損損失	103
税引前当期純利益	340
法人税、住民税及び事業税	23
当期純利益	317

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

●株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から

(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剩 余 金		利 益 剩 余 金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
2025年4月1日残高	2,691	1,503	1,503	△2,959	△2,959
事業年度中の変動額					
当期純利益				317	317
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	317	317
2026年3月31日残高	2,691	1,503	1,503	△2,642	△2,642

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2025年4月1日残高	△81	1,154	666	666	1,821
事業年度中の変動額					
当期純利益		317			317
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			141	141	141
事業年度中の変動額合計	△0	317	141	141	458
2026年3月31日残高	△81	1,471	808	808	2,279

(注) 百万円未満の金額は切捨て表示しております。

株式概況 (2026年3月31日現在)

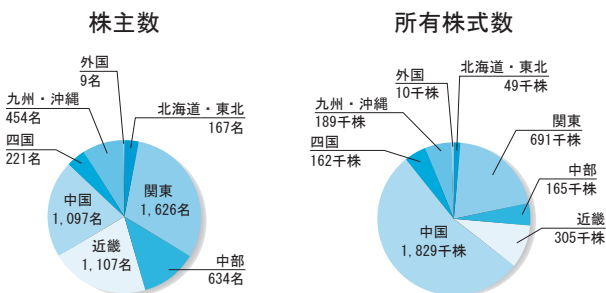
●株式の状況

- ① 発行済株式の総数 3,336,533株 (自己株式63,467株を除く。)
- ② 株主数 5,315名

●大株主

株主名	大株主の当社への 出資状況	
	持株数	持株比率
	千株	%
株式会社福留興産	750	22.50
福栄会	325	9.75
福原治彦	106	3.20
福原康彦	103	3.11
株式会社フジ	63	1.89
株式会社広島銀行	48	1.45
株式会社伊予銀行	46	1.39
株式会社西日本シティ銀行	46	1.39
石橋賢	46	1.39
株式会社SBI証券	40	1.20
日鉄物産株式会社	28	0.86

●地域別株式分布状況



会社概況

● 会社概要

(2026年3月31日現在)

設立	1958年3月22日
資本金	26億9,137万円
従業員数	連結325名
本店	広島市安佐北区三入南一丁目7番20号
支店	広島・山口・岡山・松山 高松・北九州・福岡・熊本
営業所	松江・長崎・鹿児島・宮崎
出張所	呉・徳島・佐賀・大分 熊本南
流通営業部	中四国・九州・関西・関東
工場	広島・熊本・岡山
直販店舗	外食：(焼肉一番団楽) LECT店・草津南駅前店 精肉：到津店・砂津店・太宰府店

● 役員

(2026年6月24日現在)

代表取締役社長	福原治彦
取締役	酒井保
取締役	古田幸信
取締役	中道淳之
取締役(常勤監査等委員)	高曲新太郎
社外取締役(監査等委員)	池村和朗
社外取締役(監査等委員)	近藤敏博

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中に開催

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日休日除く)

インターネット <https://www.smtb.jp/personal/procedure/age>
ホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/age>

(よくあるご質問 (FAQ)) https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】
証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続きやよくあるご質問は、上記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

【その他の記載事項】

公告掲載新聞 日本経済新聞

公告の方法 当社ホームページに掲載

上場金融商品取引所 東京証券取引所 (スタンダード市場)

【住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について】
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお問い合わせいたします。